

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531047

研究課題名(和文) 東日本大震災における教育復旧復興過程の学校開発効果の研究

研究課題名(英文) Research on the patterns of educational recovery process after the Great Disaster in Japan and the effect to school development

研究代表者

葉養 正明 (Hayo, Masaaki)

文教大学・教育学部・教授

研究者番号：30114119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災からの教育復旧復興過程については、学校建て替えが必要な被災校約200校それぞれ差異があり、学校の復興・開発には手法の違いがある。震災前後の生徒対象の生活・学習環境意識の変化を学校開発評価指標として選定すると、被災地の学校再建はポジティブにとらえられているが、将来の夢、進学などにはネガティブな傾向が見られ、学校開発的な視点を重視した学校再建政策が重要なことが分かる。ニュージーランド教育省によるカンタベリー大地震への対応策は我が国と対比的で、開発型の学校復興を促進するには効果的であるが、被災地の合意形成や経済社会的構造と生徒の学習環境との関連等のアセスメントも踏まえる必要がある。

研究成果の概要(英文)：Several patterns of educational recovery process could be picked up in the case of the Great Disaster in Japan in 2011. Depending on the ways of educational recovery, different patterns of school recovery and school development could be found out. By constructing the indicators of assessing school development level, we could find out the efficiency and effect of on-going program for educational recovery from the Great Disaster. We could find out positive effect of recovery strategy in the Great Disaster in Japan by having done the questionnaire research on the consciousness of affected students in the Disaster in one of local autonomous body. In comparison to our recovery policy in Japan, NZ recovery policy has had characteristics of ministry guided recovery one. From the point of view of efficiency of educational recovery and strong incentive to educational innovation, this type of recovery framework has been effective. But careful assessment to student learning is essential.

研究分野：教育学

キーワード：東日本大震災 学校開発 復興経営過程・組織 学校開発評価指標 カンタベリー大地震 教育イノベーション 教育復旧復興の類型 生徒の生活・学習環境意識

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年3月に東北沖を震源とする大地震が発生した。地震や津波の影響は南北500キロメートルに及び、約20000人の死者・行方不明者という未曾有の事態になった。福島県では、原子力発電所事故も随伴し、その影響は未だ我が国の将来に影を落とし続けている。そうした危機からの脱却は、国、地方、社会あげての悲願、道筋として共有されたが、子育て・教育分野でも、政府の「復興構想会議」がいみじくも提起した「悲惨さをバネに新しい日本へ」というメッセージをどう受け止め、具体化するかが問われることになった。

(2) 震災発生時、文部科学省の国立教育政策研究所に在職し、また、被災地の一自治体は、震災4年前から教育研究開発に協力していたこともあって、大震災後の教育復旧復興をどう後押しするかに研究活動の大半の時間を注ぎ込むようになった。国の機関としての国研も、大震災対応のいくつものプロジェクトを立ち上げることになり、本申請書筆者も中心的メンバーのひとりとして、それに参画することになった。国研としては、国内外のシンポジウムの開催、国研HPに大震災に関連した情報の掲載、そのための過去、あるいは、海外の震災復興情報の収集、HP立ち上げの広報、失われぬうちに震災の記録を蓄積し、それを書物にまとめあげる作業(2冊の著作の刊行)等々を進めることになった。

(3) 以上の背景の中で、なおかつ課題になったのは、学術研究として教育復旧復興に関連した研究を立ち上げることであった。震災発生当時には、文科省の委託研究として進められた日本教育経営学会などの震災研究を除くと、教育学分野でこの課題に本格的に取り組んでいる事例はそれほど多くはなかった。そこで、教育復旧復興をテーマに設定し、科研費補助金を申請し、研究に着手することにした。

(4) 本研究のテーマを「学校開発効果」に置いたのは、前述の政府「復興構想会議」なども「悲惨さ」を梃子に新しい日本を、新しい教育を、というメッセージを提起し、日本全体で共有される理念になっていたためである。

### 2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災で被災した市町村を対象に、

- (1) 被災校の復旧復興過程や被災地の小中学校再編成の実態等について記述を進めることを通じて、教育復旧復興の教育経営過程を解明する、
- (2) 震災を契機にした「新しい学校」ビジョンの導出という観点から、教育復旧復興の態様と学校開発に及ぼした効果について解明を進める、

- (3) その際には、被災した児童生徒の生活と学習に対する影響について調査を進め、「子どもの未来を築く」という観点からの教育イノベーションの態様のあり方について解明を進める、
- (4) 以上を通じ、今後我が国や世界各国に予測されている、大震災からの教育復旧復興政策のプログラムや立案機構のあり方を導出する、ことに目的を置く。

以上の目的を達成するための具体的な研究作業としては、

- (1) 東日本大震災による教育被災の実態や教育復旧復興に向けた教育経営の組織や過程、あるいは、被災地の社会経済的構造等の記述を進め復旧復興類型を導き出す、
- (2) 学校開発をとらえる指標の構築を進め、その指標に基づく学校開発効果の解明を進める、
- (3) 教育復旧復興の類型と学校開発効果との関係について解明を進める、
- (4) 海外の震災事例としては、ニュージーランドのカンタベリー大地震(2011年)や台湾の中部大地震を取り上げ、教育復旧復興過程の実地踏査を進める、という作業を進めることとした。

### 3. 研究の方法

研究の方法はいくつかの方法を併用することとした。

- (1) 東日本大震災の被災地、被災校の全体像をとらえるための、実地踏査、聞き取り調査。
- (2) 東日本大震災の被災地における被災した生徒対象の、震災前後の生活と学習の環境意識に関する追跡調査。アンケート用紙を活用した郵送調査。
- (3) 海外の大震災の実態と教育復旧復興過程の記述。ニュージーランド教育省、クライストチャーチ市内の被災校の訪問、聞き取り調査の実施。台湾中部大地震の被災地の状況や復興過程に関する実地踏査。
- (4) 国立教育政策研究所文教施設研究センターのプロジェクトとして立ち上げられた「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会(文科省、国土交通省、農水省、日本建築学会、日本都市計画学会、日本都市計画家協会参加、平成24年2月~平成26年3月)と連携し、東日本大震災被災地の実地踏査、教育復旧復興過程や状況の調査等を進める。
- (5) アンケート調査等の収集データの統計解析

### 4. 研究成果

- (1) 東日本大震災からの教育復旧復興過程については、学校建て替えが必要な被災校約200校それぞれ差異があり、学校の復興・開発には手法の違いがある。

なお、被災校全体を対象にした全国的な調査としては、前述した国立教育政策研究所文教施設センター「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」研究会によるものがあり、被災校の網羅的な状況を明らかにしている。(報告書：国立教育政策研究所文教施設研究センター編「学校の復興とまちづくりに関する調査研究」報告書-東日本大震災の津波被害からの学校施設の復興プロセスの記録と検証、平成26年3月刊)

被災地それぞれにおける教育復旧復興過程への専門家集団の活用、復旧復興にあたる機構や組織のあり方等は、被災地による違いがあるが、復興ガバナンスのあり方の研究は、本研究終了後も引き続き残された課題の一つになっている。

(2) 震災前後の生徒対象の生活・学習環境意識の変化を学校開発評価指標として選定すると、被災地の学校再建はポジティブにとらえられているが、将来の夢、進学などにはネガティブな傾向が見られ、学校開発的な視点を重視した学校再建政策が重要なことが分かる。

学校開発的視点で教育復旧復興を促進する場合、復興速度や復興効率性の視点とともに、被災した子どもや住民の受け止め方、被災地のソーシャルキャピタルの回復、復興というアセスメント指標が重要になる。

なお、岩手県宮古市の中学生対象調査を通じての震災前後の生活と学習環境の変化は、生徒と教師の関係、生徒の学習態度、学校や行事の運営、学校の安全、施設の整備、生徒同士の関係、学校と地域の関係、この学校が好きですか、を指標として分析されている。結果的には、平成19年度の震災前調査に比すると、平成25年度の震災後調査では、いずれの指標についても、平成25年度の方が好転している。

しかし、被災した生徒と直接被災しなかった生徒の区分を、仮設住宅(みなし仮設住宅を含む)居住者と元の自宅に戻った生徒を指標にとらえると、平成19年度と平成25年度との対比データ(全市を対象にした)とは異なった側面も見いだされる。つまり、被災した生徒と直接被災しなかった生徒との間の学校での成績や学習意欲などの差異は小さいが、自宅学習の時間や将来の夢、進学見通しなどの差異は大きいなど、である。

(3) ニュージーランド教育省によるカンタベリー大地震への対応策は、分権型的手法を採用する我が国と対比的で、開発型の学校復興を促進し、教育イノベーションを生み出すには効果的である。しかし、被災地クライストチャーチにおける住民合意の達成や被災地区による地域の経済社会的構造と生徒の学習環境との関連等の細かなアセスメント調査も踏まえ、きめ細かな政策

プログラムを形成することも課題になっている。

約25年前の教育法改正で教育委員会制度が廃止されたニュージーランドでは、被災校の復旧復興には、クライストチャーチの教育省が前面に出ているが、首都ウェリントンの教育省が復興予算の計上などを通じ、復興政策形成への重要な役割を果たしている。

上述したように、東日本大震のような大規模災害に直面した場合の、政府、地方、地域のガバナンスの構造のあり方や外部支援等の組み込み方、位置づけ方などについては、引き続き究明される余地がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 31件)

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その6) <人口減少社会の学校設計> 第30回、週刊教育資料、査読無、1301号、2014、26-27

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その5) <人口減少社会の学校設計> 第29回、週刊教育資料、査読無、1299号、2014、26-27

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その4) <人口減少社会の学校設計> 第28回、週刊教育資料、査読無、1297号、2014、26-27

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その3) <人口減少社会の学校設計> 第27回、週刊教育資料、査読無、1296号、2014、26-27

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その2) <人口減少社会の学校設計> 第26回、週刊教育資料、査読無、1294号、2014、26-27

葉養正明、東日本大震災被災地を見る(その1) <人口減少社会の学校設計> 第25回、週刊教育資料、査読無、1292号、2014、26-27

葉養正明、震災2年半の示唆するもの(その5) <人口減少社会の学校設計> 第17号、週刊教育資料、査読無、1277号、2013、26-27

葉養正明、震災2年半の示唆するもの(その4) <人口減少社会の学校設計> 第16号、週刊教育資料、査読無、1275号、2013、26-27

葉養正明、震災2年半の示唆するもの(その3) <人口減少社会の学校設計> 第15号、週刊教育資料、査読無、1273号、2013、26-27

葉養正明、震災2年半の示唆するもの(その2) <人口減少社会の学校設計> 第14号、週刊教育資料、査読無、1271号、2013、26-27

- 葉養正明、震災2年半の示唆するもの(その1) <人口減少社会の学校設計> 第13号、週刊教育資料、査読無、1269号、2013、26-27
- 葉養正明、学校の再建-地域社会の求心力として、都市問題、104巻、査読無、2013、54-63
- 葉養正明、クライストチャーチ市の教育復興(その4)、週刊教育資料、査読無、1239号、2013、26-27
- 葉養正明、クライストチャーチ市の教育復興(その3)、週刊教育資料、査読無、1238号、2013、26-27
- 葉養正明、クライストチャーチ市の教育復興(その2)、週刊教育資料、査読無、1237号、2013、26-27
- 葉養正明、クライストチャーチ市の教育復興(その1)、週刊教育資料、査読無、1236号、2013、26-27
- 葉養正明、問い直される学校と地域-東日本大震災の被災地調査から<シンポジウム 学校と地域の連携を考える-学校は地域に何ができるか>、学校教育研究、査読無、27巻、2012、190-196
- 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その12)、週刊教育資料、査読無、1235号、2012、20-21
- 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その11)、週刊教育資料、査読無、1234号、2012、20-21
- 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その10)、週刊教育資料、査読無、1233号、2012、20-21
- 21 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その9)、週刊教育資料、査読無、1232号、2012、26-27
- 22 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その8)、週刊教育資料、査読無、1231号、2012、20-21
- 23 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その7)、週刊教育資料、査読無、1230号、2012、26-27
- 24 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その6)、週刊教育資料、査読無、1229号、2012、20-21
- 25 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その5)、週刊教育資料、査読無、1228号、2012、26-27
- 26 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その4)、週刊教育資料、査読無、1227号、2012、20-21
- 27 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その3)、週刊教育資料、査読無、1226号、2012、26-27
- 28 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その2)、週刊教育資料、査読無、1225号、2012、26-27
- 29 葉養正明、東日本大震災1年半の被災地の現在(その1)、週刊教育資料、査読無、1224号、2012、26-27

- 30 葉養正明、人口減少下の学校の規模問題と教育システム、国立教育政策研究所紀要、査読無、141集、2012、7-17
- 31 葉養正明、少子化時代の学校、日本教育、査読無、411号、2012、14-17

〔学会発表〕(計 3件)

- 葉養正明・朴澤泰男、東日本大震災による子どもの教育・学習環境への影響と教育復興の課題-岩手県宮古市立中学生対象の社会環境と学習・健康に関する調査を手がかりに、第49回日本教育行政学会大会、2014年10月12日、東京学芸大学
- 葉養正明、震災からの教育復興の組織論-NZ クライストチャーチと岩手県宮古市を事例に、第48回日本教育行政学会大会、2013年10月12日、京都大学
- 葉養正明、東日本被災自治体における小中学生の通学圏と学習環境の変化、第47回日本教育行政学会大会、2012年10月28日、早稲田大学

〔図書〕(計 2件)

- 葉養正明他、国立教育政策研究所監修、震災からの教育復興～岩手県宮古市の記録、悠光堂、2012、303
- 葉養正明他、国立教育政策研究所監修、震災からの教育復興～過去、現在から未来へ、悠光堂、2012、217

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

葉養 正明 (HAYO, Masaaki)  
文教大学・教育学部・教授  
研究者番号：30114119

(2)研究分担者 ( )

研究者番号：

(3)連携研究者 ( )

研究者番号：